

国経研だより

神奈川大学 国際経営研究所
〒259-1293 平塚市土屋 2946
神奈川大学湘南ひらつかキャンパス
Tel. 0463-59-4111 (内線 2200)

現象の虚と実

— *and* は安堵する —

海老澤栄一

ある事象を表からみるのと裏から見るのでは、まったくと言っていいほど異なる表情をもつ。ものごとを見抜く透徹した力がたとえ備わっているとしても、それはあくまでも部分からみた全体であるにしか過ぎない。なぜならば同時に表と裏とを観察する目や耳をもたないからである。

より本質的なところでは、企業が顧客のため、従業員のためを公言していても、本当に心の底からそうなのかは、深層心理まで見抜く力がない限り、分からない。直近では伊勢名物の「赤福」、札幌土産の定番になった石屋製菓の「白い恋人」、すこし前でいえば可愛いマスコットで有名な不二家製菓のクッキーなどの、顧客だましが記憶に新しい。

次々に現れる企業の“だまし”や“裏切り行為”は、裏が表に躍りでた瞬間でもある。まさしく表裏一体行動である。言い換えれば、実が虚で虚が実であったということになる。

口に入る食べ物は直接生死にかかわるので、大騒ぎになる。しかし時間をかけてじわじわと身体を蝕む大気や水質汚染、温暖化、気候異変などは誰が直接の犯人なのかが分からないから始末に負えない。下手をすると生産者のみならず消費者も環境破壊人であるかもしれない。全員が被害者であり加害者であるという図式である。

断片的な現象をとらえ、知ったかぶりをし

て、「悪いのは、あいつだ」と得意げにジャッジする生き物は、何であろうか。1つ提案がある。アレグダンダーらが『マイクロ・マクロ・リンクの社会理論』（新泉社、1998年）で説いているように、単一の変数があたかも全体であるかのような誤った一般化をしないこと、お互いに他を排斥しないことである。

この考えを応用すると、ローカルーグローバル、国内ー国際、私益ー公益、文系ー理系、製造ー販売のように、共通の概念図式でつなげることが可能となる。ピリオド（・）で両者を分断するのではなく、ハイフン（-）でつなげる方法である。なぜならば“一方”を強調し“他方”を無視しても、浅はかな人間の意識の外側でその“他方”がひたひたと後ろから忍びより、ときに“一方”の先回りをし、その苦しそうな表情をあざけるように眺めることが起こるからである。

あるフォークシンガーのせりふに「トンボが舌を出して笑ってらあ」というのがあった。まさしくもう一人の自分がおろかな自分を卑下している姿である。先達に学べば、自業自得であり因果応報であり、一種の輪廻である。

虚と実もどこまでが虚でどこからが実であるかが定かでないとなれば、両者を分けるのではなく、全体を共通の概念でとらえる作業が必要かもしれない。orではなく *and* として理解することの重要性である。ちなみに英語では、虚実を *truth and false* というらしい。orではなく、あくまでも *and* である。

(所員/えびざわ・えいいち)

2007年度国際経営研究所フォーラム講演会

今年度は、平塚商工会議所との共催で 11 月 29 日 (木) 6:30PM から徳島県上勝町の笠松和市長を招き、「究極のごみゼロ社会を目指して ―葉っぱビジネスから地球環境への挑戦―」というタイトルで講演会を平塚市中央公民館大ホールにて開催いたします。

笠松市長による約一時間の基調講演のあと、2時間の予定でパネルディスカッションを予定しています。パネリストは、笠松和市長(上勝町町長)、長澤俊一氏(平塚市環境部長)、斎藤啓司氏(株式会社リコー厚木事業所総務副室長)、梶山富子氏(平塚氏ごみ減量化婦人の会会長)、木谷正道氏(NPO 法人平塚・暮らしと耐震協議会副理事長/元新宿西清掃事務所長)、松岡夏子氏(上勝町まちづくり推進課職員/NPO 法人ゼロ・ウェイスト・アカデミー事務局長)の6名です。総合司会は経営学部の浅海先生にお願いしております。

すでにご存知の方も多いと思いますが、笠松市長は 2001 年 4 月に徳島県上勝町長に就任後、人口約 2000 人、高齢化率 48%の小さな町を、年商 2 億 6 千万円の「葉っぱビジネス」の町として育て上げ、パソコンを駆使し、年収 1 千万円を超える元気なおばあちゃんも誕生しています。

現在、笠松市長は、「21 世紀環境倫理に基づく『持続可能な地域社会づくり』」を目標に、彩(いろどり)事業はじめ 5 つの第三セクターの経営や、ゼロ・ウェイスト(ごみゼロ)宣言などの先駆的な取り組みを推進しており、内外の視察見学者は年間約 4000 人に達し、人口一人あたりの視察者数では世界一です。

上勝町では、ごみは各自がゴミステーションに持ち込み、34 種類に分別。生ごみは全家

庭で堆肥化し、不要品は「くるくるショップ」に持ち込み、無料で再利用を実践しています。2002 年の「焼却・埋め立てごみゼロ」を目指して、日本の自治体で初めて「ゼロ・ウェイスト宣言」を決議しています。これらの活動が人口約 2000 人の小さな町から始まったことに我々は注目すべきではないでしょうか。

今回の講演会準備において、国際経営研究所常任委員の松岡教授(地域交流担当)が実に精力的に活動してくださっており、笠松市長との交渉、パネリストの人選、交渉においても中心的な活躍をしてくださっていることを付記させていただきます。

また、講演会では多くの団体、企業、市民グループからの協賛をお願いしております。10 月 24 日現在、約 60 団体の協賛を得ておりますが、これもすべて松岡先生のご努力のおかげです。協賛団体からは、一団体千円の協賛金をお願いしておりますが、協賛金全額を上勝町の「ゼロ・ウェイスト推進基金」への寄付としてお受け取りいただきます。

講演会場となる平塚市中央公民館大ホールの収容人数は 700。国際経営研究所も松岡教授を中心に精力的に活動しておりますが、700 の席をうめるのはたやすいことではありません。経営学部の諸先生方にも当日の参加と、各方面への呼びかけ等、御協力よろしく願いいたします。

経営と国の文化・社会

榊原 貞雄

長期間の海外生活から日本に帰国して10年以上になった。学問的には製造企業の国際比較を専門としているため、海外企業との比較調査から、国により経営の手法が大きく異なることを実感している。そういった観点から日本という国をみると、この国には他国にはない強さと、弱点が存在していることがよくわかる。

海外からの訪問者に日本の経営について講演する機会が多々あるが、なぜトヨタ生産方式のジャスト・イン・タイムがこの国で開発されたかを解説するために出す例がある。

日本の電車はほぼ定刻どおり運行され、停車位置も予定された場所に10センチの狂いもなく停車する。これは日本社会に、決められたことを着実に実行するという、職人気質的文化が存在するということである。また新幹線も2百数十キロのスピードで10分前後の間隔で運行され、新幹線創業以来数十年、一度も大きな事故をおこしていない。

これらのことを多くの日本人は当然とこととして認識しているが、他国では実行するのがとても困難なことである。このことは、日本は決められたことを組織やチームとして遂行する能力が、他国と比較して非常に高いことを意味している。それが日本企業の製造現場での遂行能力の高さにつながっている。

逆に、多くの外国の企業を訪問調査した経験から、組織のトップの能力は欧米企業のほうが高いのではないかといった実感を持った。様々な視点からの質問に、明確、かつ論理的に答える能力に感心させられることも多かった。しかし、組織の下部で働く人たちからは、日本企業の調査で経験したような、チームとして働き組織に貢献するという意識はあまり感じられない。

経営戦略の理論の多くはアメリカから発信されているが、戦略を立て、論理的なステップをとらないと組織を運営できないことから生まれたものである。逆に、日本企業は戦略論的な企業運営というより、経営環境の変化に応じてそのつど対応するシステムをとっていることが多い。

アメリカで日系企業とアメリカ企業の比較研究の調査をしたが、両者の違いを実感する経験をした。企業訪問のとき、アメリカ企業の担当者はその場で調査に協力するかどうかの決断をしてくれた。しかし、少なくない調査内容に回答するのに3、4ヶ月かかった。逆に、日系企業では調査に協力するかどうかの決定に1、2

ヶ月かかったが、決定後の対応は迅速で、ほとんどの日系企業が1ヶ月前後で膨大な質問票に答えてくれた。

日本にも、アメリカにも優良企業は存在する。しか

し多くの場合、両国の経営手法は大きく異なっている。これは経営学では、答えは一つではないことを意味している。登山で頂上を目指しているが、どのルートで頂上まで到達するのかは、それぞれの国がもつ社会的背景で大きく異なっている。

日本企業の海外展開においては、日本での経営手法がそのまま通用するわけではなく、自社の企業文化と進出国の経営文化をブレンドさせた、いわゆる「ハイブリッド経営」が必要となってくる。これはそう簡単なことではなく、様々な試行錯誤をしたうえでなければ修得できない。現在多くの海外進出企業でその作業が進行中であるが、日本企業にとっては今まで経験したことのない新しいチャレンジであろう。

(所長/さかきばら・さだお)

研究余滴

フォーラム講演会協賛団体リスト

10月24日現在、60団体から講演会の協賛をいただいています。スペースの関係上、すべてをリストできませんが、以下は協賛して下さる企業、団体の一部リストです。

平塚防災まちづくりの会、まちづくり工房「しお風」、NPO法人平塚・暮らしと耐震協議会、全国市民活動まつり実行委員会、社団法人日本フィランソロピー協会、特定非営利活動法人ひなたぼっこ、小田原市温暖化防止アクショングループ、ひらつかを磨く会、社会福祉法人つちや社会福祉会、特定非営利活動法人WE21 ジャパンにのみや、ひらつか防災ボランティア、自治体財政研究会、平塚市ごみ減量化婦人の会、FM 湘南ナパサ、平塚市自治会連絡協議会、平塚商工会議所、神奈川中央交通、湘南ケーブルネットワーク株式会社、NPO 法人地域住環境改善センター、NPO 法人コレクティブおおみやまち、家庭倫理の会湘南中央平塚支部、NPO 法人かながわ天ぷら油回収センター、NPO 法人神奈川県環境学習リーダー会、NPO 法人ありんこ、ふるさと土屋ホームページ運営委員会、成瀬産業株式会社、株式会社フリーデン、株式会社木村植物園、有限会社モアグリーン、有限会社フェウガ、株式会社梅屋、平塚信用金庫、ありんこくらぶ、風の子くらぶ、社会福祉法人進和学園、株式会社研進、株式会社リコー厚木事業所。その他多くの企業・団体、また神奈川大学湘南ひらつかキャンパスの様々なグループからの協賛を得ております。

第3回インゼミ大会

2007年度のインゼミ大会が11月21日(水)、午後1時30分から開催されます。発表会終了後、午後6時より厚生棟にて講評、表彰式、懇親会をおこないます。

本年は経営分科会への応募が28チーム、国際分科会16チーム、新規事業部門に9チーム、合計53チームの参加が予定されています。昨年の41チームから11チームの増加です。今回の採点は、1)内容(着眼点の独創性、理論展開の一貫性、論点の明瞭性)、2)発表(PPの総合評価、発表姿勢・態度、声の明瞭性)、3)質疑応答(回答の的確性、説明の論理性、論述の納得性)、4)総合評価の4項目、合計50点満点で採点されます。

今回の発表テーマも神大経営学部がカバーする幅広い学問領域を反映した多彩な内容の発表タイトルです。インゼミは学生の研究発表の場として、また学生の成長を実感する場として、経営学部の重要なイベントとして定着しつつあります。

これだけ大きな大会を運営するには、先生方のご協力なくしては成り立ちません。今回のインゼミ大会も昨年以上の成果を目指し、審査委員、懇親会等への参加、ご協力をお願いいたします。

STSフォーラム(常石教授担当)のお知らせ

神奈川大学STSフォーラムが11月17日(土)、午後1時30分から神奈川大学横浜キャンパスの1号館308号室で開催されます。フォーラムタイトルは「戦後日本医療犯罪史の原点 一京都・島根ジフテリア予防接種禍事件一」。

半世紀近く前、京都と島根で多数の幼児が欠陥ジフテリア予防接種液の被害を受けた。京都だけで68人の幼児が亡くなり、538人が被害を受け、その多くが今でも後遺症に苦しんでいる。フォーラムでは2人の被害者に来ていただき、被害の実態やこの半世紀近くの厚生労働省の対応についてお話いただきます。